（様式第７号）（第６条関係）

|  |
| --- |
| 事業税不均一課税計算書 |
| 氏名法人名 |  |
| 申請に係る事業年度又は年 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 個人の場合 | 課税標準額(円) | 税率/100 | 不均一課税適用前の税額 | 1/2又は1/10の税率 | 不均一課税を適用して計算した金額 |
| ① | ② | (円)①×② | ③ | (円)①×③ |
|  |  | (ア) |  |  | (イ) |  |
| 法人の場合 | 摘要 | 課税標準額(円) | 税率/100 | 不均一課税適用前の税額 | 1/2又は1/10の税率 | 不均一課税を適用して計算した金額 |
| ① | ② | (円)①×② | ③ | (円)①×③ |
| 所得割 | 年　　万円以下の金額 |  |  |  |  | 円 |
| 年　　万円を超え　　　　　万円以下の金額 |  |  |  |  |  |
| 年　　万円を超える金額 |  |  |  |  |  |
| 軽減税率不適用法人の金額 |  |  |  |  |  |
| 特定の電気供給業に係る所得金額 |  |  |  |  |  |
| 収入割 | 収入金額 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  | (ア) |  | (イ) |
| 不均一課税適用前の税額 | (ア) | 円 |
| 不均一課税を適用して計算した金額 | (イ) | 円 |
| (ア) の 額 － (イ) の 額 | (ウ) | 円 |
| 不均一課税による控除額の上限 | (エ) | 円 |
| 納付すべき税額(ウ)≦(エ)の場合　　(イ)(ウ)＞(エ)の場合　(ア)－(エ) | 円 |

（注）　１　「1/2又は1/10の税率」欄には、条例第４条第１項の表の第１号に掲げる要件に該当する場合（同表に掲げる要件のいずれにも該当する場合を含む。）は1/10を、同表の第２号に掲げる要件のみに該当する場合は1/2を、「税率」欄の税率に乗じて得た率を記入してください。

　　　　　２　「特定の電気供給業に係る所得金額」欄には、小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業に係る所得金額（長野県県税条例第36条第３項第２号のイに規定する所得をいいます。）について記入してください。

　　　　　３　「収入金額」欄の上段には電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業を除きます。）、導管ガス供給業、保険業及び貿易保険業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第２項に規定する収入金額をいいます。）について、中段には小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第３項第１号のア及び第２号のアに規定する収入金額をいいます。）について、下段には特定ガス供給業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第４項第１号に規定する収入金額をいいます。）について記入してください。

　　　　　４　「不均一課税による控除額の上限　(エ)」欄には、条例第４条第１項の表に掲げる要件のいずれにも該当する場合は、それぞれの控除額の上限の合計額を記入してください。